



東京港便覧 2024



港湾関係官公署及び団体

名称	電話	所在地
東京都港湾局	(5320)5524	〒163-8001 新宿区新橋2-8-1 1108-0075
東京港管理事務所	(5463)0214	港区港南3-9-56 〒110-0075
東京港建設事務所	(3471)0441	港区港南3-9-56 〒110-0075
高潮対策センター	(3521)3013	江東区豊田1-3-33 〒135-0053
国土交通省港湾局	(5253)8111(代)	〒100-8918 千代田区霞が関2-1-3 中央合同庁舎3号館 〒231-8436
国土交通省関東地方整備局港湾空港部	045(211)7406(代)	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 〒113-0082
国土交通省関東地方整備局東京港湾事務所	(5534)1360	江東区新木崎1-6-25 〒135-0064
国土交通省関東運輸局東京運輸支局青海庁舎	(5530)2320	江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎9F 〒135-0064
東京海上保安部	(5564)1118(代)	江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎9F 〒110-8255
法務省東京入国管理局	0570(03)4259	港区港南5-5-30 〒113-0064
厚生労働省東京検疫所	(3599)1511	江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎8F 〒113-0064
農林水産省検疫所検疫所東京支所	(3599)1136	江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎8F 〒113-0064
農林水産省動物検疫所東京出張所	(3529)3021	江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎8F 〒113-0064
東京税関	(3599)6214	江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎 〒113-0064
東京湾警備署	(3570)0110(代)	江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎1F 〒104-0053
東京消防庁臨港消防署	(3534)0119	中央区晴海5-8-20 〒113-0064
東京港検問(株)	(3599)7303(代)	江東区青海2-4-24 青海フロンティアビル10F 〒110-0022
(一財)東京港湾福利厚生協会	(3452)6391	港区海岸3-9-5 東京港湾福利厚生センター9F 〒104-0053
(一財)東京船員厚生協会	(3531)2216	中央区海岸3-7-1 東京水産会館内 〒135-8597
(公財)日本海事科学振興財団	(5500)1111(代)	品川区東八潮3-1 船の科学館 〒113-0064
(一社)東京港湾振興協会	(5500)2584	江東区青海2-4-24 青海フロンティアビル20F 〒110-0022
(一社)東京港運協会の会	(5444)2151	港区海岸3-26-1 ハーク芝浦4F 〒110-0022
品川公共職業安定所臨港労働課	(3452)4851	港区海岸3-26-1 ハーク芝浦4F 〒110-0022
東京港湾港湾運送事業協同組合	(3452)3811	港区海岸3-26-1 ハーク芝浦6F 〒113-8481
東京倉庫協会	(3641)5086	江東区永代1-13-3 倉庫会館2F 〒110-0022
東京湾水先区水先人会東京事務所	(3453)1691	港区海岸3-33-17 〒113-0063
(株)ゆりかめ	(3529)7777(代)	江東区有明3-13-1 〒113-0064
(株)東京レポートセンター	(5500)0055(代)	江東区有明3-13-1 〒113-0071
東京臨海熱供給(株)	(5564)2351(代)	江東区有明3-6-11 Tビル東館7F 〒113-0064
(株)東京臨海ホールディングス	(5564)1211(代)	江東区青海2-5-10 テレコムセンタービル4F 〒113-0064

東京港の概要

1 位置

東京湾は、日本列島のほぼ中央部に位置し、その後背圏は、わが国産業経済の中核である東京をはじめとして、関東平野を中心とする東日本全域におよび、きわめて重要な地位を占めています。

湾内には、東京、横浜、川崎、千葉、横須賀、木更津の6港があります。特に東京、横浜、川崎、千葉は、我が国屈指の大港湾で、それぞれの背後都市の性格により、特色ある港湾の姿をもちます。東京港は、この東京湾の最奥部にあり、銀座よりバスで15分の間にあります。

地理上は、北緯35度31分から35度41分、東経139度44分から139度51分の間に位置しています。

2 港湾区域(港湾法)

荒川右岸突端(田堀江三角点(北緯35度38分30秒 東経139度52分20秒)から298度51分36秒 3.11847メートルの地点)、同点より、183度58分45秒 9.752メートルの地点、多摩川河口田堀江標より、143度30分 2.950メートルの地点、多摩川口における行政区画境界線の終点及び多摩川左岸下流端を順次結んだ線、多摩川左岸下流端より左岸沿いに海老取川左岸上流端に至る線及び陸岸により閉まれた海面並びに海老取川、汐留川、築地川(2級)、月島川、佃川の河川水面及び隅田川水代橋、築地川(1級)明石橋、築地川東支流海幸橋、亀島川南高橋、越前堀栄橋、洲崎川延長九重橋各下流の河川水面。(水域面積は、約5.164ha)

3 海底の地質

港内海底の地質は、おおむね砂まじりの泥土であって、船舶の錨泊に最も適しています。

4 潮位(気象庁東京観測所の観測結果から)

潮位名称	潮位(メートル)	観測時
さく望平均満潮位	A. P.+2.040	平成30年～令和4年平均
さく望平均干潮位	A. P.+0.040	〃
平均潮位	A. P.+1.184	〃
既往最高潮位	A. P.+4.212	大正6年10月1日 (東京市史稿 港湾篇第1より)

ただし、本港湾の基準面は東京湾平均海面(旧称、東京湾中等潮位)下1.134メートルとしています。APとは、Arakawa Peel の略で、墨田川河口の荒津津 量水標 零位をいいます。零位は、ほぼ大潮干潮位に当たりますが、河川に港湾工事用基準面として使用されます。

5 潮流(新東京湾波浪観測所の観測結果から)(2010年10月1日観測開始)

流速の最大値は、平成23年3月11日(平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震による津波)に61.0 cm/s が観測されています。

6 風向・風速(新東京湾波浪観測所の観測結果から)(2010年10月1日観測開始)

平成22年10月から令和4年12月の累計の統計によると、最多風向は北で15.7% 出現し、南もほぼ同じ頻度(15.5%) 出現している。

また、10.0 m/s を超える強風(全体の8.5%)の最多風向は南で、4.0% 出現し、次いで南南西(1.8%)、北北西(1.1%)となっている。

なお、風速階級で出現が最も多いのは、3.0～3.9 m/s で15.0% 出現しており、2.0～2.9 m/s、4.0～4.9 m/s 及び 5.0～5.9 m/s が、それぞれ 11～14% ずつ出現している。

最大風速は、令和元年 10 月 12 日 21 時 10 分に出現した、南の風 35.6 m/s であった。

7 港湾計画

「港湾計画」は、港湾法に基づき、港湾管理者が概ね10年先の取扱貨物量、港湾施設の規模及び配置、土地利用計画等を定める基本計画です。

東京港では、令和5年9月開催の東京都港湾審議会及び同年10月開催の交通政策審議会港湾分科会の議を経て、目標年次を令和10年代後半とする「東京港第9次改訂港湾計画」を策定しました。

目標年次における取扱貨物量や主な計画は、以下のとおりです。

取扱貨物量	外貨(うち外貨コンテナ貨物)	6,320万トン (6,150万トン [590万TEU])
内貨(うち内貨ユニット貨物)	4,580万トン (1,360万トン [20万TEU])	
(うち国際フィーダー貨物)	(190万トン [40万TEU])	
(うちフェリー貨物)	(1,260万トン)	
合計(外内貨コンテナ取扱個数)	10,900万トン (650万TEU)	
船舶乗降旅客数	540万人	

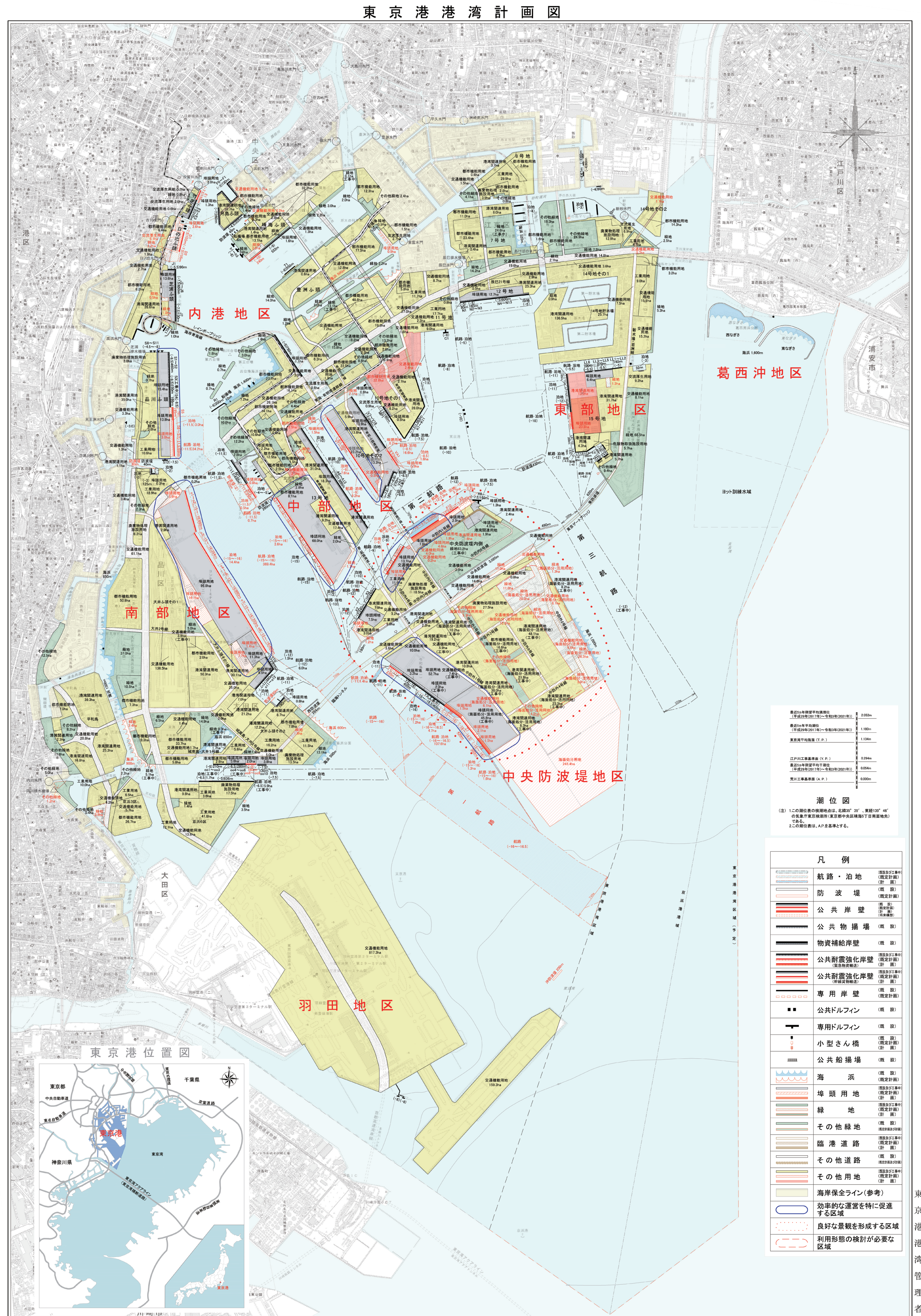
①外内貨コンテナ埠頭計画
増加する東南アジア航路等の貨物需要や船舶の大型化に対応するため、新海面処分場コンテナ埠頭計画を機能拡充。(水深-15m～-16m、総延長600m(2バース))するとともに、既存埠頭(大井・音海・品川)を再編整備
※隣接する中央防波堤内側コンテナ埠頭と合わせ、大水深連続バース(延長1,820m)を有する国内最大級の新たなコンテナターミナルを形成

②内貨ユニットロード埠頭計画
モーダルシフトの進展等により増加する貨物需要や船舶の大型化に対応するため、中央防波堤内側内貨ユニットロード埠頭を機能拡充((水深-9m、延長500m(2バース))、(岸壁延伸460m→500m(2バース))するとともに、既存埠頭(10号地その2)を再編整備

③旅客船埠頭計画
今後のクルーズ客船の寄港ニーズに対応するため、東京国際クルーズ埠頭において、2バース体制を確保
臨海部の回遊性の向上を図るため、背後のまちづくりや海上公園と連携した小型桟橋を拡充(竹芝、晴海五丁目、有明親水海浜公園、海の森公園)

8 高潮・津波対策

東京港では、高潮・津波対策として、防潮堤や水門等の海岸保全施設を整備しています。最大級の地震が発生した場合でも高潮による浸水を防ぐため、防潮堤・内部護岸の耐震対策や、水門・排水機場の耐震・耐水対策等を進めるとともに、気候変動の影響を踏まえた防潮堤の高上げ等を実施しています。



港勢

1 入港船舶年次比較表

年次	総数	外航船		内航船		計				
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数			
2018	24,374	182,980,285	5,504	137,427,504	5,482	136,669,057	22	1,758,447	18,870	45,552,781
2019	23,382	179,911,843	5,247	134,062,240	5,230	132,835,372	17	1,226,868	18,135	45,849,603
2020	21,154	167,331,825	4,945	123,024,072	4,937	122,392,405	8	631,667	16,209	44,307,753
2021	21,575	145,768,890	4,573	100,089,660	4,565	99,434,084	8	655,576	17,002	45,679,220
2022	21,412	140,350,099	4,423	94,196,128	4,413	93,417,348	10	778,780	16,989	46,153,971

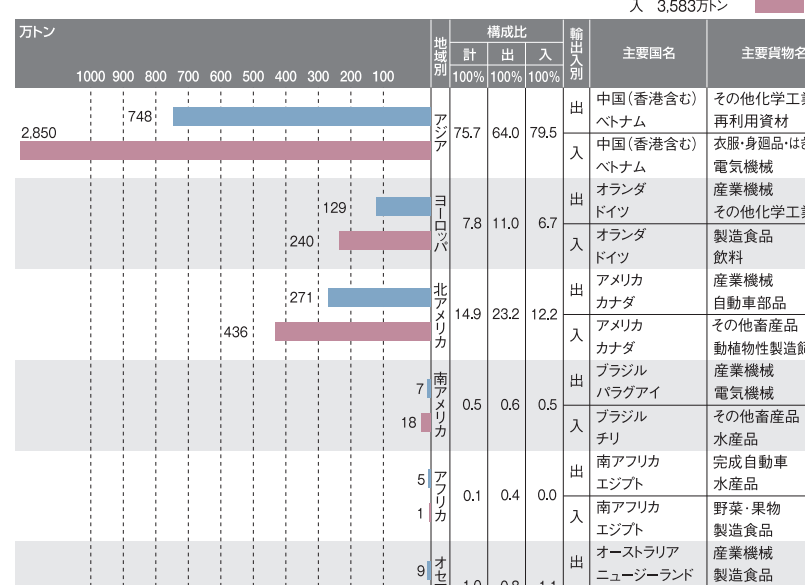
2 取扱貨物年次比較表

年次	総数	内貨		外貨		計			
		輸出入	移入	輸出入	移入	輸出入	移入		
2018	91,543,456	29,040,080	62,503,376	49,825,795	13,288,658	36,537,137	41,717,661	15,751,422	25,966,239
2019	87,806,264	27,788,922	60,017,342	48,494,019	12,734,567	35,759,462	39,312,245	15,054,365	24,257,880
2020	80,867,214	26,221,855	54,645,359	46,370,084	11,883,226	34,486,858	34,497,130	14,338,629	20,158,501
2021	84,725,398	28,051,019	56,674,379	47,643,293	12,481,116	35,162,177	37,082,105	15,569,903	21,512,202
2022	83,925,539	25,858,949	58,066,590	47,519,097	11,687,175	35,831,922	36,406,442	14,171,774	22,234,668

3 取扱貨物品種別表(2022年)

品種別	内内貨別		外貨		計		凡例
	輸出入	移入	輸出入	移入	輸出入	移入	
総数	83,925,539	47,519,097	11,687,175	35,831,922	36,406,442	14,171,774	22,234,668
農水産品	5,050,975	4,681,112	324,683	4,356,429	369,863	104,384	265,479
林産品	956,668	883,789	20,068	863,721	72,879	53,793	19,086
鉱産品	5,212,956	497,397	33,280	464,117	4,715,559	134,266	4,581,293
金属機械工業品	28,437,151	13,693,763	5,052,355	8,641,408	14,743,388	7,505,829	7,237,559
化学工業品	12,746,293	6,084,523	2,457,256	3,627,267	6,661,770	463,416	6,198,354
軽工業品	7,581,793	5,629,122	854,658	4,774,464	1,952,671	566,142	1,386,529
雑工業品	12,535,739	10,034,615	1,148,447	10,886,168	5,091,124	379,868	121,256
特殊品	11,403,964	4,014,776	1,796,428	2,218,348	7,389,188	4,964,076	2,425,112

4 外貨貨物地域別比較図表(2022年)



5 内貨貨物地域別比較図表(2022年)

